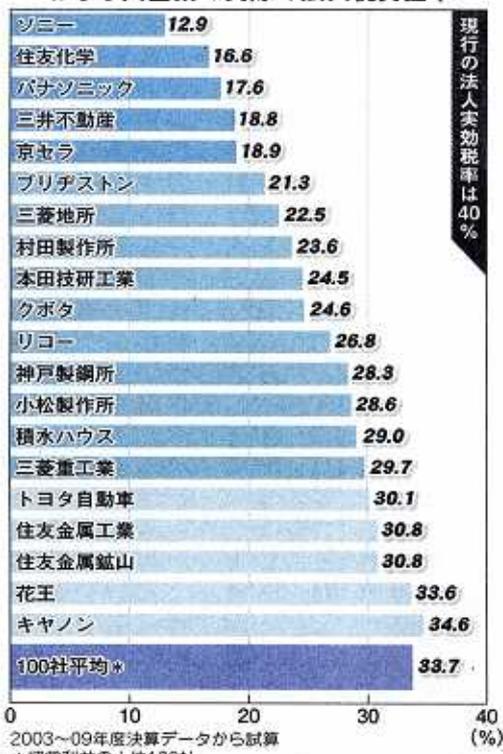


法人税

「40%は高い」といいながら実は…

おもな大企業の実際の法人税負担率



現在の法人実効税率は40%

ソニー 12% 住友化学16%

日本のトップ大企業の利益にかかる法人課税の実際の負担率が優遇措置によって30%程度であることが本紙の試算でわかりました。日本経団連は現在40%の法人実効税率が高すぎるとし、減税を要求していますが、大企業が払っている税金ははるかに低いのが実態。法人税減税の財源を消費税増税に求めるのは身勝手すぎます。

優遇税制で大まけ

平均3割

試算は大企業に対する優遇税制が一段と強まった2003年度から09年度の7年間を対象にしています。経常利益の上位100社(単体)で負担率は平均33.7%でした。

試算は大企業に対する優遇税制が一段と強まった2003年度から09年度の7年間を対象にしています。経常利益の上位100社(単体)で負担率は平均33.7%でした。財界は法人税の実効税率を20%に引き下げるよう政府に要求していますが、日本経団連の会長企業、住友化学が払っているのは、大企業は研究開発減税で大幅な恩恵を受けるほ

平均3割

自動車メーカーでは最大手のトヨタ自動車は30.1%、本田技研工業は24.5%でした。電機ではパナソニックが17.6%、ソニーが12.9%。鳩山由紀夫前首相が大量の株式を保有していたブリヂストンは21.3%でした。

法人課税の負担率はわずかに16.6%でした。前会長の企業、キヤノンは34.6%です。自動車メーカーでは最大手のトヨタ自動車は30.1%、本田技研工業は24.5%でした。電機ではパナソニックが17.6%、ソニーが12.9%。鳩山由紀夫前首相が大量の株式を保有していたブリヂストンは21.3%でした。

日本経団連の税制担当幹部

「日本の法人税はあかへほど高くない」と財界の税制担当幹部自身が認めています。

「法人税は高くない」

「税率は高いけれども税率を補う部分できちんと調整されている」と説明しています。阿部氏はまた別の専門誌『国際税制研究』(2007年)で、大企業の実際の税負担率が高くない理由について二つの要因を指摘。一つは、研究開発減税や租税特別措置などの政策減税。製造業では「実際の税

か、海外進出を進めている多国籍企業には外国税額控除などの優遇

措置があり、40%の税率は骨抜きにされています。

ある法人税に地方税である法人住民税、法人事業税を加えた税率です。この試算では、景気変動の影響を除くため各社の決算データから7年間の税引前当期純利益と法人税・証券・保険業と純

研究開発減税 企業が製品開発や技術改良のために支出した試験研究費の一定割合を法人税額から差し引ける制度。研究開発費の多い大手製造業に得な制度です。減税額の9割程度が資本金10億円以上の大企業。2007年度決算データから推計するとトヨタ自動車は82.2億円、キヤノンは3300億円の減税で

「消費税 10%」の衝撃

菅首相は就任早々、消費税を10%に引き上げると「公約」。町民の中にも不安と怒りが広がっています。この庶民大増税は、民主党のマニフェストに明記している「法人税率引き下げ」とセットで進めるとしています。消費税増税分は法人税減税の穴埋めに使われ、社会保障の充実に財政再建にもつながらないことは明らかです。「消費税は所得の低い人ほど重い税金。消費税引き上げに頼る必要なし。5兆円の軍事費を削り、大企業への優遇税制を改めよ」と訴えているのは日本共産党だけ

第8回百条委員会のお知らせ

とき：7月5日(月)9:30開会
ところ：甲良町役場2階会議室

去る23日、第7回委員会を開催。藤堂一彦委員長の提案で村田前議会事務局長への黙とうをささげた後、今後の審議内容を協議。参考人に入札事務担当職員2人を招致。証人として、濱野工務店代表者、元総務主監を喚問すると決定。次回は7月5、6日いずれかを委員長に一任し、後に上記の通り委員長から通知されました。

甲良民報

2010年6月27日 451号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土463
Tel.Fax38-4949

6月24日号より「しんぶん赤旗」